

2003年3月期 個別財務諸表の概要

2003年5月27日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 本社所在都道府県 宮城県
 (URL http://www.yamaya.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 山内 英房
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)
 決算取締役会開催日 2003年5月27日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 2003年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2003年3月期の業績 (2002年4月1日～2003年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期	56,207	(13.2)	970	(27.0)	1,073	(23.2)
2002年3月期	49,665	(7.5)	764	(0.5)	870	(12.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2003年3月期	470	(81.7)	48	26	-	-	3.7	4.5	1.9			
2002年3月期	259	(0.2)	26	56	-	-	2.1	3.9	1.8			

(注) 期中平均株式数 2003年3月期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	一株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
2003年3月期	16	00	-	00	16	00	156	33.2	1.2
2002年3月期	15	00	-	00	15	00	146	56.5	1.2

(注) 2003年3月期末配当金の内訳 普通配当 16円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2003年3月期	24,812		12,968		52.3	1,329	63	
2002年3月期	23,238		12,649		54.4	1,296	92	

(注) 期末発行済株式数 2003年3月期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,160株
 期末自己株式数 2003年3月期 40株 2002年3月期 40株

2. 2004年3月期の業績予想 (2003年4月1日～2004年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	年間	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

2004年3月期の業績予想につきましては、酒類販売業免許に係る規制緩和と、これに関係する法令、通達等による影響、及び消費動向等が不明なため、予想は困難であります。弊社は四半期ごとの開示をいたしておりますが、今後も業績確定次第、速やかに開示いたしたいと存じます。

1. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	第32期 (2002年3月31日現在)		第33期 (2003年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,816,121		3,390,499	
2. 売掛金	310,507		311,961	
3. 商品	4,510,758		4,386,894	
未着商品	109,571		10,833	
4. 前渡金	42		315	
5. 前払費用	118,950		134,014	
6. 繰延税金資産	61,008		60,503	
7. 未収入金	563,435		397,734	
8. 契約店未収入金	114,075		307,503	
9. その他	113,106		146,295	
貸倒引当金	△ 509		△ 600	
流動資産合計	8,717,067	37.5	9,145,955	36.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	7,391,016		8,638,373	
減価償却累計額	3,310,387	4,080,629	3,709,026	4,929,346
(2) 構築物	957,688		1,134,494	
減価償却累計額	531,584	426,103	611,296	523,198
(3) 機械及び装置	335,161		696,055	
減価償却累計額	206,990	128,170	261,029	435,026
(4) 車両運搬具	118,941		151,709	
減価償却累計額	99,277	19,664	102,812	48,896
(5) 器具備品	2,878,402		3,020,930	
減価償却累計額	2,181,879	696,523	2,387,949	632,980
(6) 土地		4,551,840		4,551,840
(7) 建設仮勘定		505,707		53,420
有形固定資産合計	10,408,639	44.8	11,174,709	45.0
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	148,846		45,514	
(2) ソフトウェア	29,367		74,724	
(3) 電話加入権	16,794		16,839	
(4) 施設利用権	5,105		6,966	
(5) その他	840		1,123	
無形固定資産合計	200,954	0.9	145,169	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	293,394		418,964	
(2) 関係会社株式	351,056		800,951	
(3) 出資金	601		601	
(4) 長期貸付金	52,323		8,904	
(5) 関係会社長期貸付金	14,141		14,141	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	52,600		38,221	
(7) 長期前払費用	120,240		105,631	
(8) 差入保証金	2,678,183		2,661,554	
(9) 繰延税金資産	254,157		259,953	
(10) その他	258,733		150,628	
貸倒引当金	△ 164,079		△ 112,587	
投資その他の資産合計	3,911,353	16.8	4,346,966	17.5
固定資産合計	14,520,946	62.5	15,666,845	63.1
資産合計	23,238,014	100.0	24,812,801	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	第32期 (2002年3月31日現在)		第33期 (2003年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		3,289,900		2,941,618	
2. 短期借入金		5,825,000		4,825,000	
3. 一年以内返済長期借入金		-		500,000	
4. 未払金		338,450		261,856	
5. 契約店未払金		-		264,444	
5. 未払費用		81,763		120,603	
6. 未払法人税等		209,361		272,000	
7. 未払消費税等		17,590		56,209	
8. 預り金		35,005		16,700	
9. 前受収益		6,716		7,006	
10. 賞与引当金		133,213		78,459	
11. その他		98,495		14,458	
流動負債合計		10,035,498	43.2	9,358,357	37.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		-		1,875,000	
2. 退職給付引当金		156,155		193,797	
3. 役員退職慰労金引当金		342,990		363,420	
4. その他		54,258		54,153	
固定負債合計		553,404	2.4	2,486,371	10.0
負債合計		10,588,902	45.6	11,844,728	47.7
(資本の部)					
I 資本金		3,247,330	14.0	-	-
II 資本準備金		6,055,252	26.1	-	-
III 利益準備金		78,647	0.3	-	-
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	2,100,000	2,100,000		-	-
2. 当期末処分利益		1,133,939		-	-
その他の剰余金合計		3,233,939	13.9	-	-
V その他有価証券評価差額金		33,958	0.1	-	-
VI 自己株式		△ 16	0.0	-	-
資本合計		12,649,112	54.4	-	-
I 資本金		-	-	3,247,330	13.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	-			6,055,252	
資本剰余金合計	-	-	-	6,055,252	24.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	-			78,647	
2. 任意積立金	-			2,100,000	
3. 当期末処分利益	-			1,458,359	
利益剰余金合計	-	-	-	2,178,647	8.8
IV その他有価証券評価差額金		-	-	28,499	0.1
V 自己株式		-	-	△ 16	0.0
資本合計		-	-	12,968,072	52.3
負債・資本合計		23,238,014	100.0	24,812,801	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	第32期 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)			第33期 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 売上高	49,520,384			56,112,930		
2. ロイヤリティ収入	121,436			70,488		
3. 不動産賃貸収入	24,000	49,665,820	100.0	24,000	56,207,418	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,821,363			4,620,329		
2. 当期商品仕入高	41,468,496			46,054,173		
3. 合併等受入商品	178,653			-		
4. 酒税	659,751			1,146,353		
合計	46,128,265			51,820,857		
5. 他勘定振替高	27,311			127,856		
6. 商品期末たな卸高	4,620,329	41,480,623	83.5	4,397,728	47,295,273	84.1
売上総利益		8,185,196	16.5		8,912,145	15.9
III 販売費及び一般管理費		7,420,927	15.0		7,941,856	14.2
営業利益		764,269	1.5		970,289	1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	6,866			4,227		
2. 受取配当金	2,675			2,650		
3. 為替差益	16,514			-		
4. 賃貸料収入	90,204			95,712		
5. 情報提供手数料	20,205			24,514		
6. 商品流通手数料	49,645			83,479		
7. その他の営業外収益	69,527	255,640	0.5	42,729	253,312	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	46,816			45,958		
2. 商品廃棄損	71,168			72,103		
3. 為替差損	-			3,841		
4. その他の営業外費用	31,064	149,049	0.3	28,487	150,391	0.3
経常利益		870,859	1.7		1,073,210	1.8
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	1,426			1,613		
2. 固定資産売却益	361			120		
3. その他の特別利益	-	1,787	0.0	332	2,066	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	966			2,000		
2. 固定資産売却損	6,140			86		
3. 固定資産除却損	5,359			15,440		
4. 投資有価証券評価損	266			-		
5. 関係会社整理損	181,374			-		
6. 貸倒引当金繰入額	101,329			-		
7. 長期前払費用臨時償却	-			12,598		
8. 子会社支援金	-			79,200		
9. 店舗閉店損失	-			24,754		
10. ソフトウェア償却	-			24,964		
11. その他の特別損失	48,693	344,130	0.7	5,825	164,869	0.3
税引前当期純利益		528,516	1.0		910,408	1.5
法人税、住民税及び事業税	335,615			440,010		
法人税等調整額	△ 66,142	269,473	0.5	△ 319	439,690	0.8
当期純利益		259,043	0.5		470,717	0.8
前期繰越利益		874,366			987,642	
合併による未処分利益受入額		530			-	
当期未処分利益		1,133,939			1,458,359	

(3) 利益処分案

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	第32期 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)		第33期 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)	
	金額		金額	
I 当期未処分利益		1,133,939		1,458,359
II 利益処分額				
1. 配当金	146,297	146,297	156,050	156,050
III 次期繰越利益		987,642		1,302,308

重要な会計方針

前期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法、ただし、商品の一部（保税商品及び未着商品）については、個別法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業権</td> <td style="width: 40%;">商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	建物	2～40年	構築物	2～40年	器具備品	2～20年	営業権	商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却		ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法		その他	定額法		<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業権</td> <td style="width: 40%;">同 左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	営業権	同 左		ソフトウェア	同 左		その他	同 左	
建物	2～40年																								
構築物	2～40年																								
器具備品	2～20年																								
営業権	商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却																								
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法																								
その他	定額法																								
営業権	同 左																								
ソフトウェア	同 左																								
その他	同 左																								

<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
--	--

[追加情報]

前期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金33,958千円計上されたほか、投資有価証券が58,247千円、繰延税金負債24,289千円、それぞれ増加しております。</p>	<hr/>
<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。</p> <p>これにともなう措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・ 2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 ・ 2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。 ・ 2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。 <p>当期末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が34,537千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34,537千円減少しております。</p>	<hr/>
<p>(自己株式)</p> <p>自己株式は、前期末まで資産の部に計上していましたが、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

	前期 (2002年3月31日現在)	当期 (2003年3月31日現在)
1. 有形固定資産の		
減価償却累計額	6,330,119 千円	7,072,114 千円
2. 商法第290条第1項第6号		
に規定する配当制限額	33,958 千円	28,499 千円
	資産の時価評価により増加した純資産額	資産の時価評価により増加した純資産額

(損益計算書関係)

(千円未満切捨)

	前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
1. 特別利益の主要項目		
固定資産売却益		
器具備品	361 千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	120 千円
計	361 千円	120 千円
2. 特別損失の主要項目		
固定資産除却損		
建物	4,892 千円	6,374 千円
構築物	- 千円	3,923 千円
器具備品	386 千円	5,002 千円
車両運搬具	80 千円	80 千円
長期前払費用	- 千円	60 千円
計	5,359 千円	15,440 千円
固定資産売却損		
土地	6,140 千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	86 千円
貸倒引当金繰入額		
関係会社貸倒引当金繰入額	44,999 千円	- 千円
その他の特別損失		
関係会社支援金	7,300 千円	79,200 千円

(リース関係取引)

前期

(自 2001年4月 1日
至 2002年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
器具 備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -
合計	4,507	4,507	-

2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 125千円
減価償却費相当額 106千円
支払利息相当額 0千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相
当額とし各期への配分方法については利息法によってお
ります。

当期

(自 2002年4月 1日
至 2003年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

4. 減価償却費相当額の算定方法

5. 利息相当額の算定方法

(有価証券関係)

前事業年度(自2001年4月1日至2002年3月31日)及び当事業年度(自2002年4月1日至2003年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現在)	(単位 : 千円 千円未満切捨) 当期 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	32,946	22,202
未払事業税	15,756	20,865
未払固定資産税	8,795	9,418
その他	3,509	8,017
繰延税金資産 (流動) 計	61,008	60,503
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労金引当金	143,026	145,961
退職給与引当金繰入限度超過額	44,932	-
退職給付引当金	-	64,757
営業権認定	23,035	18,591
ソフトウェア償却超過額	4,058	10,332
借地権償却否認	8,298	8,940
貸倒損失否認	9,513	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,834	31,565
その他	649	107
繰延税金資産 (固定) 計	279,349	280,255
繰延税金負債 (固定)		
その他	25,192	20,302
繰延税金負債 (固定) 計	25,192	20,302
繰延税金資産の純額	315,166	320,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現在)	当期 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	7.4%	5.2%
同族会社の留保金に対する法人税額	1.4%	1.1%
収用による特別控除	0.0%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
過年度法人税等	0.0%	
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	48.3%

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,364千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が8,986千円、その他有価証券評価差額金が621千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

前期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり純資産額 1,296円92銭 1株当たり当期純利益金額 26円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。	1株当たり純資産額 1,329円63銭 1株当たり当期純利益金額 48円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,296円92銭 1株当たり当期純利益金額 26円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
当期純利益(千円)	-	470,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	470,717
期中平均株式数(株)	-	9,753,160

(重要な後発事象)

前期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
<p>当社は、ナショナルチェーン構想を実現化するため、同業者としてのシナジー効果を活用することを目的として、2002年5月31日付で株式会社名柄本店の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式会社名柄本店の概要</p> <p>商号 株式会社名柄本店 代表者 代表取締役 名柄勝彦 所在地 広島県広島市西区己斐本町1-10 - 5 設立年月日 1965年11月18日 主な事業の内容 酒類及び食品等の小売販売 決算期 3月 従業員数 52名 主な事業所 広島市内及び近郊20店舗 資本の額 263百万円 発行済株式総数 165,419株</p> <p>(2) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況について</p> <p>取得前の所有株式数 10,000株 (当社所有割合6.0%) 取得株式数 81,400株 (取得価額293百万円) 移動後の所有株式数 91,400株 (当社所有割合55.3%)</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社との合併契約書を2003年5月27日開催の取締役会で承認決議し、株式会社名柄本店については2003年6月25日開催の定時株主総会で、北陸やまや株式会社については2003年6月27日開催で、当社については2003年6月27日開催の定時株主総会において合併の承認を受け、2003年8月1日に合併を行う予定です。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>デフレの進行と免許制度の規制緩和の進行による異業態からの参入などとあいまって、酒類販売業の競争は一層厳しさを増しており、当社と一体関係の両社を合併することにより、当社は事務の合理化、物流システム、コンピュータシステムの効率化を推進するとともに経営基盤の強化を図ることを目的にしております。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>2003年8月1日を合併期日として、当社は存続し、株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社は解散いたします。また、当社は合併により普通株式を発行し、株式会社名柄本店の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社名柄本店の株式1株に対し当社株式3.5株の割合をもって交付いたします。</p>

役員の異動（2003年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役営業部長	きとう こうや 佐藤 浩也	（現 営業部長）
取締役商品部長	みうら ちはる 三浦 千春	（現 商品部長）
取締役人事部長	おくの しんや 奥野 伸也	（奥野伸也氏は、現 株式会社東邦銀行取締役システム部長であり、2003年6月26日付で同社取締役を退任、同社を退職する予定です。）

2. 退任予定取締役

取 締 役	やまうち のぶお 山内 信雄	（山内信雄氏は、100%子会社の大和蔵酒造株式会社代表取締役社長（現任）に専任となります。）
取 締 役	すずき つねお 鈴木 庸男	（鈴木庸男氏は、100%子会社のやまや商流株式会社専務取締役（現任）に専任となります。）
取締役開発部長	いしかわ よしたけ 石川 嘉武	（石川嘉武氏は、当社開発部長に専任となります。）

3. 役職の異動

監 査 室 長	やまだ のぶゆき 山田 信之	（現 人事部長）
---------	-------------------	----------